

## 中国における高齢化の状況と就業問題

人的資源・社会保障部 労働科学研究所 副主任  
陳 雲

高齢化とは、総人口に占める高齢者人口の割合が増加する変化の過程を指す。中国は現在、高齢化が急速に進む段階に入っている。高齢化の急速な進展は、経済や社会に広範で深遠な影響を生じさせる。特定の段階で進行する中国の高齢化には、特定の条件ゆえの特徴があり、経済や社会に与える影響はより複雑である。就業に対する影響もまたしっかりと見据え、積極的に対応しなければならない。

### 1. 中国の高齢化の特徴

人口数、経済の二重構造、地域によりアンバランスな発展状況、産児制限政策の実施等の様々な影響を受けて、中国の高齢化には際立った特徴がいくつか見られる。

第1は、高齢化が早い時期から現れ、速度も速く、規模が大きいことである。ここ数十年の間に、出生率と死亡率が下降を続けた結果、平均寿命は上昇を続け、高齢者人口が増加し続け、人口に占める割合は急速に上昇し、中国社会は加速度的に高齢化社会を迎えた。1949年の中華人民共和国成立まで、中国の平均寿命は40歳に満たなかった。それが2010年には73歳となり、1949年以前は22.7歳であった年齢の中央値も2010年には35.2歳に達した(表1参照)。60歳以上の高齢者が総人口に占める割合も上昇を続け、2000年には初めて10%を突破した。中国が高齢化社会に入ったことを示す数字である。国連が2012年に発表した「2012年版 世界人口展望 (World Population Prospects, the 2012 Revision)」によると、中国は西側先進国より遅く高齢化社会に突入したが、発展途上国の中では比較的早い方で、インドより20年、ブラジルより10年早い。

表1 中国がこれまでに実施した人口の一斉調査における少年と65歳以上の高齢者人口との比率 (%)

年	0-14歳人口の比率 (%)	65歳以上の人口の比率 (%)	年齢中央値 (歳)
1953	36.3	4.4	22.7
1964	40.7	3.6	20.2
1982	33.6	4.9	22.9
1990	27.7	5.6	25.3
2000	22.9	7.0	30.8
2010	16.6	8.9	35.2

資料出所：中国でこれまでに実施した人口一斉調査のデータ資料

中国の高齢化は大多数の国より速く進展している。2000年から2010年の間に、中国における高齢者人口の割合は10.0%から12.4%に上昇し、同時期の世界の平均上昇率を1.3ポイント上回った(表2参照)。2000年には65歳以上の人口が占める割合は7.0%であったが、2025年には14%に達するものと予想されている。わずか25年でこの上昇率である。このスピードは英国やドイツより20年速く、アメリカより40年速く、フランスより100年速い(表3参照)。2010年から2050年間の中国の高齢化のスピードは、世界の平均的水準の倍になると予測されている。

表2 中国の高齢化の進展の国際的比較

年	世界平均	先進国及び地域	発展途上国と地域	発展していない国及び地域	日本	インド	英国	フランス	ドイツ	ブラジル	アメリカ	ロシア	中国
1950	8	11.5	6.3	5.2	7.7	5.4	15.7	16.2	14.4	4.9	12.5	7.7	7.5
1960	7.9	12.6	5.9	4.9	8.9	5.3	16.9	16.8	17.2	5.4	13.2	9.2	6.5
1970	8.3	14.6	5.9	5	10.6	5.5	18.8	18.1	19.7	5.8	14.1	12	6.5
1980	8.6	15.5	6.4	5.1	12.8	5.9	20	17.2	19	6.3	15.7	13.5	7.9
1990	9.2	17.7	6.9	5.1	17.4	6.2	20.8	19.2	20.4	6.8	16.7	16.1	8.6
2000	10	19.5	7.7	5.1	23.3	6.9	20.7	20.5	23.3	8.1	16.2	18.4	10.0
2010	11.1	21.8	8.7	5.3	30.7	7.7	22.7	23	26.1	10.2	18.5	18	12.4

データ出所：国連が発表したこれまでの『世界人口展望』

表3 65歳以上の占める割合の発展速度の国際比較

国	65歳以上割合が7%に達した年	65歳以上割合が14%に達した年	65歳以上割合が7%から14%になるまでの年数
フランス	1865	1990	125
スウェーデン	1890	1970	80
ドイツ	1930	1975	45
英国	1930	1975	45

アメリカ	1945	2010	65
日本	1970	1995	25
中国大陸	2000	2025	25

資料出所：国連と世界銀行のデータベース

中国は人口数が多く、高齢者人口の規模も非常に大きい。2015年の末、60歳の高齢者人口が総人口に占める割合は16.1%に達し、2億2,200万人となり、65歳以上の人口は1億4,400万人で、10.5%を占めた<sup>1</sup>。現在、中国は高齢者人口の数が最も多い。

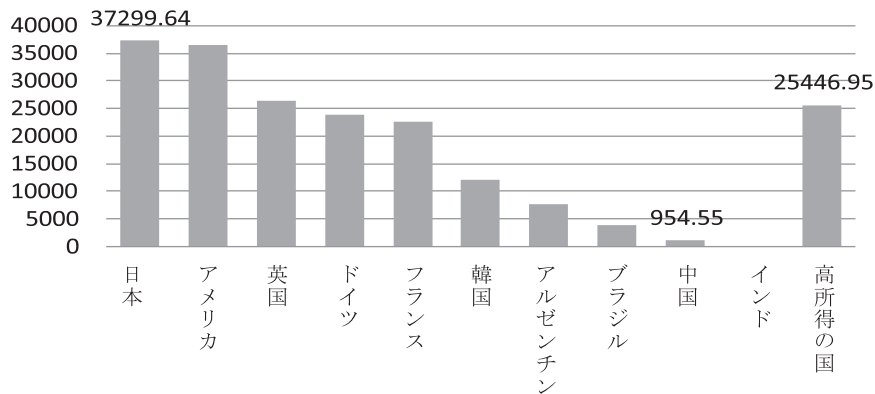
世界の国々と比べて、中国では高齢化が短期間に急速に進み、その規模も大きく、現在、高齢化の程度はすでに世界の平均を超え、絶対多数の発展途上国の水準を超えている。中国の高齢化は今後も引き続き進展し、2020年には高齢者人口が2億5,000万人近くに達し、総人口に占める割合は17.8%に達するものと予想されている。2030年にはこれが更に3億6,500万人となり、割合は25%を超える<sup>2</sup>。更に2050年になると、世界で、4人の高齢者の中の1人は中国人という状態になる。今後数十年にわたる高齢化の進展の中で、中国の高齢者人口数は一貫して世界第1位となる。

特徴の第2は、中国の高齢化が典型的な「豊かになる前に高齢化する」高齢化であることだ。急速な高齢化の一方で、中国は経済や社会の発展に伴う工業化や都市化はいまだに完了していない。これは、世界の主な先進国がほぼどこも、工業化や都市化が基本的に完了した後高齢化が生じたのと明らかに異なる点である。現在、中国のGDPは世界第2位であるが、主要な国民経済指標の1人当たりの平均値は依然として世界の主要経済国を大幅に下回る。中国が2000年に高齢化社会を迎えたとき、1人当たりの平均GDPは1000ドルにも達しておらず、主要先進国との間には非常に大きな差があった。高所得国の平均的水準の二十五分の一に満たず、日本やアメリカの三十分の一にも満たなかった(図1参照)。その他の国民経済・社会の発展指標の1人当たりの平均値もまた世界の主要経済国を下回り、とりわけ社会保障体系が整っておらず、高齢者人口に対する保障、サービスの不足は深刻な状態に陥っていた。つまり、中国では、高齢化が、経済や社会の発展水準が不十分な段階で起こっており、「豊かになる前に高齢化する」典型的なケースであるといえる。高齢化社会のもたらす試練に対応するだけの、成熟した経済社会条件がまだ整っていないのである。

<sup>1</sup> 2015年のデータ出典 中国統計年鑑

<sup>2</sup> 別の部分で説明している場合を除き、本報告書の2010年の人口データ及び関連の予測データはいずれも第六回人口一斉調査のデータをもとに計算した数値である。

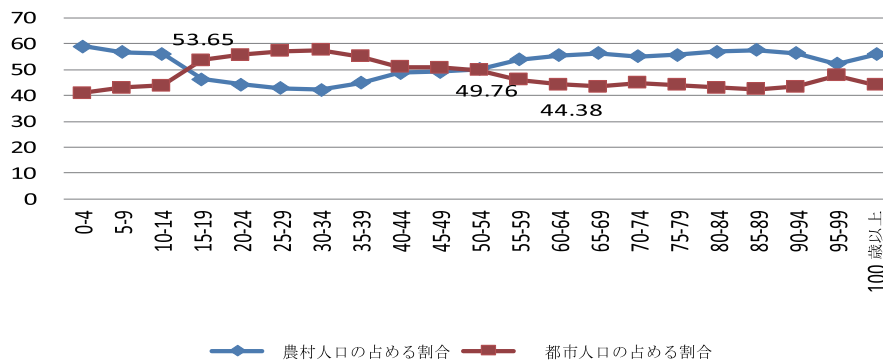
図1 2000年の一人当たりの平均 GDP(ドル)



資料出所：世界銀行のデータベースに基づき整理

特徴の第3は、都市と農村の間、地域と地域の間で高齢化の状況が大きく異なっていることだ。まず、都市と農村では高齢化の状況は異なる。中国では現在も依然として都市化が急速に発展する段階にあるうえ、経済・社会が都市と農村の二重構造を呈していることも影響して、農村から非常に多くの労働力が都市に向かっており、その結果、都市と農村の年齢構造が変わり、農村の高齢化が都市の高齢化をかなり上回る状況が生じている。2010年、中国では、農村の60歳以上の高齢者人口は9900万人余りで、都市より2100万人多かった。農村における60歳以上の高齢者人口の割合は15.0%で、都市を3.3ポイント上回った。一方、農村の16-59歳の労働年齢人口は4億2700万人で、都市より6200万人少なく、労働年齢人口が農村人口に占める割合は64.4%と、都市より8.6ポイント低かった。更に、産児制限政策の影響で、農村では合計出生率が都市より高く、0-15歳の人口は1億3600万人で都市より3360万人多く、0-15歳の人口が農村人口に占める割合は20.6%で都市を5.3ポイント上回っている。各年齢層の人口の都市と農村での分布状況を見ると、15歳以下人口と55歳以上人口の農村における割合は都市を明らかに上回っている(図2参照)。青年、壮年の労働力が都市部に出て就職する中、多くの子どもや高齢者が農村に残されているもので、高齢者は農村で農業生産に従事し、家事をし、子どもたちの世話をするという重要な役割を果たしている。都市と農村の経済・社会の発展がアンバランスであるという条件の下、高齢人口の割合が「都市は低く農村は高い」高齢化の特徴は、今後かなり長い期間継続するものと見られる。

図2 2010年の各年齢層の人口に都市と農村人口が占める比率(%)



資料出所：第六次人口一斉調査のデータに基づき計算して整理

次に、地域間でも高齢化の程度の違いが際立っている。各行政地域の状況を、第六回人口一斉調査のデータに基づいてみると、チベット自治区を除く省（自治区、直轄市）はいずれも高齢化社会を迎えているものの、省によって高齢化の進展状況はまちまちだ。上海は1979年、最も早く高齢化社会に突入したが、寧夏回族自治区が高齢化社会を迎えたのは2012年であった。両者の間には33年の差がある。2010年に高齢化率が最も高かったのは重慶市で、17.4%であった。これは最低であったチベット自治区（7.7%）の倍以上の数字である。地域の高齢化の進展に影響を与える要素は複雑で、経済発展水準という要素もあれば、産児制限政策という要素もあり、更には地域間の人口流動といった要素等も存在する。一般的に見て、経済発展が進んだ上海市、江蘇省、山東省、浙江省等の沿海の省は高齢化の程度がより高い。非常に多くの青年労働力が別の省に出て働くことから、重慶市、四川省、安徽省、湖南省、湖北省等の労働力輸出大省でも高齢化の程度は比較的高い。一方、チベット自治区、青海省、新疆ウイグル自治区、寧夏回族自治区、雲南省など、産児制限政策が比較的緩やかだった少数民族が多く住む地域、ならびに外来の労働者が集中する広東省、福建省の2つの省は高齢化の程度が相対的に低い。発展の傾向を見ると、経済の地域的構造の調整が進むとともに、中部・西部地域の農民労働者の「農村へのUターン」が増えるものと見られる。労働力移動の影響が比較的大きい地域では人口構造の不安定性が比較的高く、短期間に「急激な変化」が発生する可能性がある（表4参照）。

表4 2010年 省レベルの行政地域内の高齢化の状況

地域	比率 (%)	地域	比率 (%)	地域	比率 (%)
全国	13.32	吉林省	13.21	内モンゴル自治区	11.48
重慶市	17.42	広西自治区	13.12	江西省	11.44
四川省	16.30	黒龍江省	13.03	福建省	11.42
江蘇省	15.99	天津市	13.02	海南省	11.33
遼寧省	15.43	河北省	13.00	雲南省	11.06
上海市	15.07	陝西省	12.85	広東省	9.73
安徽省	15.01	貴州省	12.84	寧夏自治区	9.67
山東省	14.75	河南省	12.73	新疆自治区	9.66
湖南省	14.54	北京市	12.54	青海省	9.45
湖北省	13.93	甘肅省	12.44	チベット自治区	7.67
浙江省	13.89	山西省	11.53		

資料出所：第六次人口一斉調査のデータに基づき計算、整理

特徴の第3は、高齢者人口の教育水準が全体的に低いことである。巨大な規模を持つ中国の高齢者人口は、全体的に見て、教育水準が低い。第六回人口一斉調査によると、60歳以上の人口の80%以上は最終学歴が中学校以下で、うち絶対多数が小学校のみ卒業か、学校教育を受けていなかったりする。別の年齢のグループと比較すると、この割合は明らかに高い。高等教育を受けた者の割合は4%に満たず、明らかに他の年齢層を下回る（表5参照）。就業という観点から見ると、絶対多数の高齢者人口が適応できる労働力市場は、人的資源に対する要求の低い部署に限られることが分かる。

表5 2010年の各年齢層の教育程度 (%)

年齢	未就学	小学校	中学校	高校	専門 学校	大学 学部	大学院	合計
総計	5.00	28.75	41.70	15.02	5.52	3.67	0.33	100.00
15-19歳	0.47	6.53	45.20	39.64	4.79	3.37	0.01	100.00
20-24歳	0.53	6.82	46.58	20.72	13.77	10.97	0.61	100.00
25-29歳	0.76	8.56	52.18	17.92	11.07	8.28	1.22	100.00

30-34 歳	1.08	12.87	53.28	17.56	8.76	5.66	0.80	100.00
35-39 歳	1.42	18.09	55.04	14.81	6.45	3.75	0.44	100.00
40-44 歳	1.94	23.60	53.92	12.82	4.64	2.80	0.28	100.00
45-49 歳	2.46	23.94	49.13	17.42	4.43	2.36	0.26	100.00
50-54 歳	4.65	33.03	39.15	18.26	3.47	1.32	0.12	100.00
55-59 歳	7.58	45.24	34.01	9.38	2.76	0.97	0.06	100.00
60-64 歳	11.21	52.54	26.00	6.91	2.40	0.90	0.03	100.00
65-69 歳	16.62	51.04	21.78	6.96	2.15	1.42	0.03	100.00
70-74 歳	25.18	50.53	14.54	5.73	2.15	1.85	0.03	100.00
75-79 歳	34.82	47.61	10.83	4.00	1.49	1.20	0.03	100.00
80-84 歳	44.19	42.52	8.34	3.04	0.96	0.91	0.03	100.00
85 歳以上	52.85	36.66	6.61	2.36	0.70	0.78	0.03	100.00

資料出所：第六回人口一斉調査の調査データに基づいて計算、整理

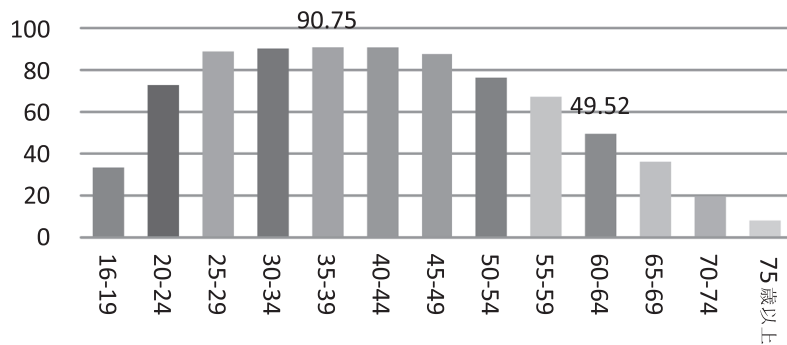
## 2. 高齢者人口の労働参加状況

中国では現在、高齢者人口は労働市場において依然として軽視できない重要な役割を果たしている。労働供給面で主に2つの点で貢献している。第1に、報酬が得られる社会的な労働に直接従事している。これについては、高齢者人口の労働参加と労働時間の面からおおよそ分析することができる。第2に、直接的な経済的収入はない家庭内労働に従事している。伝統的な家庭文化の影響を受けて、中国の高齢者は家の中で重要な役割を担い、とりわけ、孫たちの世話においては重要な責任を担っている。こうした家庭内労働は、労働市場の供給に対して間接的に、ある程度の影響を与えている。後者については家庭内労働に信頼できる統計データがないため、前者の高齢者人口の労働参加状況について、我々は第六回人口一斉調査のデータの労働参加率及び労働時間に基づいて、簡単に分析を行った。

異なる年齢層の労働参加率を見ると、60-64歳の人口の労働参加率は49.52%（図3参照）、65歳以上の人口の労働参加率は21.10%であった。第五回人口一斉調査のデータと比較すると、高齢者人口の労働参加率は全体的にやや下降しており、60-64歳人口の労働参加率はマイナス0.54ポイント、65歳以上の人口の労働参加率はマイナス3.96ポイントであった。注目すべきは、高齢者のうち女性の労働参加率がやや上昇し、60-64歳の女性でプラス1.64ポイント、65歳以上の女性は更にプラス6.21となったことだ。



図3 2010年の各年齢層の労働参加率(%)



資料出所：第六回人口一斉調査のデータに基づき計算、整理

都市と農村では高齢化の構造が大きく異なっているように、高齢者人口の労働参加の面でも都市と農村の間には比較的顕著な違いがみられる。第六回人口一斉調査のデータによると、農村人口の総労働参加率、各年齢層の労働参加率はいずれも都市人口のそれを上回った。農村人口の労働参加率は77.81%で、都市人口の総労働参加率を13.52ポイント上回った。中でも、60歳から64歳の年齢層の都市と農村の労働参加率の差は最も大きく、農村では労働参加率が68.74%で、都市の労働参加率(24.30%)を44.44ポイントも上回った。その差が最も小さかったのは25歳から29歳の年齢層で、わずか4.77ポイントの差であった。

表6 2010年 各年齢層の都市・農村人口の労働参加率の比較(%)

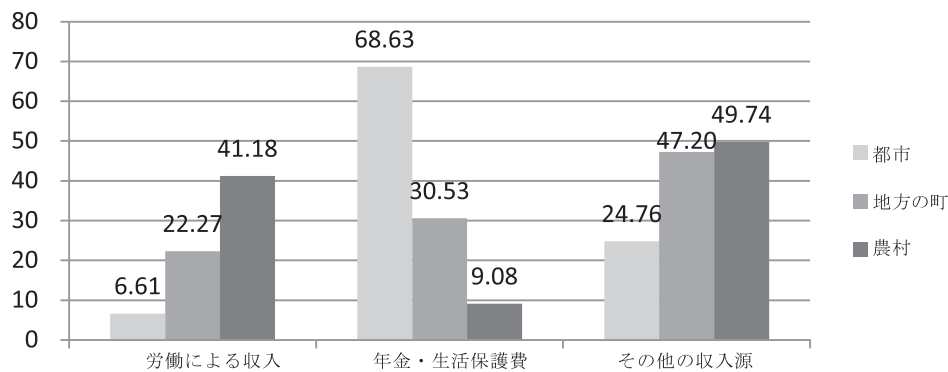
年齢層	都市人口の労働参加率	農村人口の労働参加率
総計	64.29	77.81
16-19	24.87	43.22
20-24	64.61	82.58
25-29	86.82	91.59
30-34	87.78	93.33
35-39	87.81	94.24
40-44	87.14	94.31
45-49	82.24	93.01
50-54	62.65	89.22
55-59	46.29	84.10
60-64	24.30	68.74
65-69	15.49	51.49
65歳以上	8.55	22.32

資料出所：第六回人口一斉調査のデータに基づき計算



都市・農村の二重構造社会の中で、高齢者人口の半数以上は農村人口であるが、彼らは自分の土地を持ちながら、社会保障の不十分さは深刻で、老後の生活を主に支えるのは家族からの扶養と自力である。このため、健康条件が許しさえすれば、農村の高齢者人口は大多数が農業に従事し、栽培といった労働を通して生活必需品を得ている。第六回人口一斉調査のデータによれば、農村では、60歳以上人口の労働収入が主な生活の糧である割合は41.18%であったが、都市ではわずか6.61%、農村近くの町では22.27%であった。一方、年金や生活保護等の社会保障を主な生活の糧としている60歳以上の高齢者は、都市部では68.63%、農村近くの町では30.53%であるのに対し、農村ではわずかに9.08%であった（図4参照）。

図4 60歳以上の高齢者人口の主な収入源に関する都市と農村の比較(%)



資料出所：第六回人口一斉調査のデータに基づいて計算

労働時間を見ると、高齢者人口の就業時間は全体的に中年、青年層より少ない。60-64歳の高齢者人口の1週間の就業時間は平均40.21時間で、全体の45.16時間より約5時間少ない。就業時間が最も長い35-39歳の就業者の46.64時間と比較すると6.43時間短い。そのうち、34.79%は1週間の平均就業時間が35時間以下である。性別についてみると、高齢者男性の1週間の就業時間は女性より3-5時間多い。これは別の年齢層の特徴と同じだが、男女の差は高齢者の方が大きい。1週間の就業時間が35時間以下の男性の割合は女性より低い、これは他の年齢層と逆である（表7参照）。つまり、高齢者女性の労働強度は明らかに他の年齢層より低いということである。

表7 2010年の各年齢層の就業者の週平均就業時間

	1週間の平均就業時間（時間）			1週間の平均就業時間が35時間以下の 人数が占める割合（%）		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
総計	45.16	46.4	43.63	16.95	13.60	21.12
16-19歳	45.36	45.74	44.92	18.34	17.61	19.20
20-24歳	45.83	46.95	44.61	14.42	11.90	17.19
25-29歳	46.07	47.34	44.59	12.05	9.23	15.37
30-34歳	46.52	47.72	45.09	11.59	8.80	14.94
35-39歳	46.64	47.85	45.21	12.45	9.33	16.16
40-44歳	46.24	47.56	44.69	14.25	10.61	18.51
45-49歳	45.53	46.93	43.82	15.75	11.56	20.86
50-54歳	44.36	45.93	42.02	19.56	14.19	27.55
55-59歳	42.81	44.57	40.16	25.20	19.11	34.36
60-64歳	40.21	42.01	37.57	34.79	29.46	42.64
65-69歳	37.81	39.36	35.26	42.18	37.72	49.51
70-74歳	34.7	35.9	32.52	51.38	48.21	57.13
75歳以上	32.04	33.09	30.35	57.92	55.57	61.72

資料出所：第六回人口一斉調査のデータに基づいて計算

就業形態から見ると、高齢者人口の就業は相対的に柔軟性が高い。2015年に中国人力資源社会保障部が実施したコミュニティのサンプリング調査<sup>3</sup>によると、農業従事者以外の就業者の就業形態では、高齢就業者に占めるフルタイム就業者の割合は中年、青年就業者を明らかに下回り、個人事業者、自由業及びその他の柔軟な就業形態の割合は中年、青年就業者を上回った。60-64歳の就業者を例にとると、フルタイムの従業者の割合は37.86%で、最高の68.19%を30.33ポイント下回り、個人事業者、自由業及びその他の柔軟な就業形態の割合は47.59%で、最低の22.14%より25.45ポイント高かった（表8参照）。この数値から、現在、高齢就業者の就業は柔軟性が相対的に高く、就業の質はおそらく相対的に低いことがうかがわれる。

<sup>3</sup> この調査は、人力資源・社会保障部が実施した人的資源・社会保障基本状況サンプリング調査である。本報告書の分析データには、自家農業に従事する調査対象者のデータは含まれていない。

表 8 2015 年 年齢別の就業者の就業形態 (%)

	フルタイム就業者／公務員	パートタイム就業者	派遣労働者	民間企業経営者	個人事業主	自由業者	その他の形態	合計
満 16~19 歳	45.44	14.42	1.16	1.57	5.04	21.54	10.82	100.00
満 20~24 歳	64.31	8.52	1.73	1.77	4.21	11.55	7.91	100.00
満 25~29 歳	67.81	6.88	1.67	1.50	6.20	9.53	6.41	100.00
満 30~34 歳	68.19	5.76	1.55	1.62	7.63	9.43	5.83	100.00
満 35~39 歳	64.17	6.16	1.42	1.82	9.78	9.90	6.74	100.00
満 40~44 歳	57.01	7.58	1.27	2.02	10.82	12.79	8.52	100.00
満 45~49 歳	56.63	7.82	1.44	1.65	10.45	13.03	8.99	100.00
満 50~54 歳	57.76	7.69	1.32	1.49	9.96	12.30	9.48	100.00
満 55~59 歳	60.64	8.41	1.28	1.00	6.79	11.88	9.99	100.00
満 60~64 歳	37.86	12.07	0.98	1.50	11.04	21.98	14.57	100.00
満 65~69 歳	31.25	11.63	1.51	1.20	11.72	27.95	14.73	100.00
満 70~74 歳	23.76	11.79	0.00	1.08	16.58	21.65	25.14	100.00
満 75 以上	37.33	7.32	2.05	1.64	10.86	33.05	7.75	100.00

資料出所：2015 年 人力資源社会保障部の 人力資源・社会保障基本状況アンケート調査データ

### 3. 高齢化が就業に与える影響と課題

高齢化の加速・深化傾向は今後、就業状況に広範な影響を与えることになる。供給面のみならず、需要面でも影響は生じ、全体量の面のみならず、構造面でより大きな影響が生じ、直接的にも間接的にも、短期的にも長期的にも影響が生じる。高齢化が就業に与える影響はゆっくりとした変化ではあるが、重要な変化である。

まず、労働力供給の全体量の問題を考えると、高齢化によって全体量は徐々に減る。現在、中国では労働力資源の豊かさは失われてはいないものの全体量には減少の傾向がみられる。直近 30 年を見ると、中国では 16-59 歳の労働力人口が増加を続け、2011 年には 9 億 1800 万人と史上最高に達した。その割合は 68.5%であった。しかし、出生率の低下と高齢化の進展により、2012 年に初めてマイナス成長に転じ、労働力人口は前年比で 300 万人あまり減った。予測によると、中国の労働力人口は今後徐々に減少のスピードを上げるという。労働力人口の全体量が減るということは、潜在的な成長率が低下するということであり、その過程では人件費コストの上昇が引き起こされる。それはまた、労働力集約型産業の競争力の低下も意味する。

次に、労働力構造の変化だが、今後は更に就業の構造的な矛盾が浮き彫りになるものと予測される。高齢化は人口構造が変化するプロセスであり、中国の高齢化は、人的資源の構造

変化を引き起こし、それが、若い労働力人口の減少、労働力資源の顕著な高年齢化、高齢者人口の急速な規模拡大となる。こうした人口構造の変化は就業構造の面で様々な問題を引き起こす。

高齢化の影響で、中国では労働力人口の平均年齢が上昇を続けている。2000年には34.9歳だったが、2010年には36.4歳となり、2020年には38.5歳以上になるものと予測される。同時に、労働力人口における高年齢労働力が占める割合が上昇を続け、若い労働力が大幅に減少する傾向にあり、労働年齢人口は現在の「準ダンベル型」から「逆ピラミッド型」へと変化して行くと思われる。2020年には、45-59歳の労働力が2010年の2億6600万人から3億3900万人に増え、その割合が8.5ポイント上昇して37.5%に達すると予測されている。労働力年齢が高まることは、経験、技術が蓄積され、社会の安定性が高まるといったメリットもあるが、マイナスの影響もある。第1に、高年齢労働力は新たな知識や技術、経験を受入れる能力がやや弱く、別の職業に就くという面で力が劣るため、高年齢労働者はより安定した職種につきたがる傾向が強い。必然的に、労働力市場は流動性と柔軟性を欠くものとなる。特に、経済状況が悪く、経済の構造調整過程でリストラ、失業といった問題に直面した場合、高年齢労働者は部署や業務を変更して就業するにはより困難な状況に置かれることになる。第2に、中国は退職年齢が低く、また退職を急ぐ傾向があるうえ、都市化、市民化が遅れていて、農村から大量に移ってきた労働力は中年になると都市の労働力市場から退かねばならず、高年齢労働力の活用が比較的低い。この状況が効果的に改善できなければ、高年齢労働人口の割合が高まり、労働力人口の有効な供給が更に減ることになる。第3に、農村にいる高年齢農村労働力の移動は更に難しくなり、一方すでに外に出稼ぎに出ている高年齢労働者は徐々に故郷に帰って近くで就業したり起業するようになり、労働力市場の都市と農村、地域構造に新たな矛盾と問題が生じる。

青年労働力の減少と労働力市場の「好調な青年需要」のギャップは、労働力需給の構造的矛盾に拍車をかける。また、青年労働力の供給減は短期的に青年の就業圧力、とりわけ単純労働への就業圧力を緩和するが、それは一方で青年労働力の教育や技能訓練が軽視されることにつながり、新たな教育無用論を引き起こす可能性がある。そうなれば、長期的には青年労働力の資質構造や経済構造に影響が及ぶことになり、新たな就業構造の矛盾が起こりうる。青年労働力の減少はまた、労働力市場の活気不足、イノベーション意識の減退といった問題につながる可能性もある。青年人口の減少は、人力資源構造全体の最適化にもマイナスに作用し、労働市場における人的資本の改善のスピードや程度が落ち、生産性向上に負の影響が及ぶ可能性がある。青年人口の教育水準が大幅に上昇し、青年労働者の人的資本投資も大きく上昇したが、こうした投資によって労働報酬に対する労働者の期待も必然的に上がり、労働市場における労働コストは更に上昇する。それは同時に労働者の労働、就業に対する考え方、職業選択の方式、職業に対する期待、権利意識、行動能力の変化につながり、人的資源市場に更に深く広い影響を与えることになる。

日々増加する高齢者の人的資源をいかに開発し活用するか、それは高齢化社会によって直接もたらされた課題である。高齢者の人的資源開発に対する影響は今後、都市化、経済状況、高齢者人口の技能的資質などより多くの要素により左右されることになる。中国の状況についてみると、次のいくつかの点に注意する必要がある。第1に、現行の政策の下で、労働力供給全般に不足が生じていない状況においては、高齢の人的資源開発は就業の全体量の面で圧力を増すことにつながる。第2に、高齢者人口は現在でも労働参加率が比較的高い。つまりかなり多く的高齢者が労働力市場から退いていないということであり、そこへさらに高齢の人的資源を開発するためには、現在の高齢者人口就業の労働関係をさらに規範化する必要がある。しかしそれは、企業の人件費コストや労働者の収入に影響を与え、その就業状況に更に影響を与えることにつながる。第3に、階級、階層に分かれる労働力市場の内部構造ゆえに、高齢の人的資源開発によって若年人的資源の減少の影響を完全に拭い去ることは不可能で、若年人的資源の減少による問題は、産児制限政策の調整によって解決するしかない。高齢の就業人口の増加には、新たな就業ポストやルートが必要となる。第4に、国は、高齢化政策の中で、就業と社会保障の間のバランスをうまく調整する必要がある。たとえば、年金受給年齢引き上げ政策の公布や実施を、全体的な就業情勢とむすびつけて推進し、高齢の人口資源を十分に活用し、社会保障の依存人口比率を軽減するとともに、就業に対して大きな圧力や衝撃をかけないようにする必要がある。

更に、高齢化が引き起こす人口構造の変化は、経済や社会生活の世帯、所得、消費、貯蓄、サービス需要、社会政策などの面でより深く影響するとともに、経済構造の調整や就業の需給構造の変化などにも影響を与える。高齢化が就業に与える影響は全方面に深く広く及び、体系的な研究と対応が必要となる。

#### 4. 高齢化が就業に与える影響に対応するための政策的提案

国際的な経験や人口発展の法則から考えて、高齢化は経済や社会の発展、進歩によってはどうすることもできない不可逆的な現象である。人口と経済・社会の発展の関係の変化、人口発展の客観的事実に基づき、全面的、客観的、発展的に高齢化とその影響を認識し、早期に準備を整え、政策を策定して、有効な措置を講じて高齢化の影響に対応することが必要であり、一方で、高齢化がもたらす発展の機会も十分に開発し、利用していくことが求められる。

第1に、就業優先戦略を貫き、就業と経済成長との良好な相互的關係を実現することが必要である。2030年まで、中国では労働力人口が8億以上に保たれ、依然として人的資源は十分にある。そこで、就業優先戦略を貫き、経済・社会の発展の中で就業をより重要な項目と位置付け、経済の発展と人的資源の十分な開発、活用の面で望ましい相互的關係を保つ。経済の転換・レベルアップや構造調整を推進すると同時に、既存の人的資源の状況を十分に考慮して、就業規模の大きい労働力集約型の産業及びサービス業の発展を引き続き奨励する。



一方で、高齢者人口を含めた様々な人的資源を十分に活用し、「人口ボーナス」を最大限開発・利用して、経済の持続的成長を促進し、より多くの富を創出し、蓄積する。労働参加率、労働生産性を高め、労働力の供給を増やすことは、高齢化に対応するための重要な措置である。実際の状況に基づいて、退職年齢の引き上げ、学校制度の短縮といった措置を講じて、労働者の実際の稼働年数を増やし、労働参加率を高めることも考えられる。同時に、職業教育や職業訓練を大規模に展開して、人的資源の資質を全面的に高め、労働生産性の向上を促進することも必要である。

第2に、適切な経済的配置、調和のとれた発展を促進することが必要である。中国は人口が多く、土地が広いため、地域によって高齢化の程度もかなり違う。この点は他の国々と異なる重要な特徴であり、また独特の優位性でもある。東部の発展した省に対しては、外来の労働力に対してよりオープンで寛容な姿勢を保ち、秩序正しい移民を通して高齢化を比較的低くするよう誘導し、資本、技術が集約している東部地域の優位性を十分に発揮して、イノベーション戦略を推進し、産業構造の最適化・レベルアップを進め、労働生産性を高め、知識集約型、技術集約型などの戦略的新興産業を育て、新たな経済成長分野、経済発展の新たなエンジンを造り出す。一方で、中西部地域に対しては、近場で高年齢労働力の優位性を利用し、一部の労働力のUターンを誘導して、労働力集約型の産業の移転を段階的に受け入れるようサポートし、経済発展の後発者として先行者に追いつき、追い越す姿勢を後押しする。

第3に、高齢者人口の増加というチャンスを活用し、「シルバー」産業の発展を推進する。人口構造の変動によってもたらされる様々な変化を十分に考慮して、高齢者人口にターゲットを絞ったサービスや産業発展計画を策定し、高齢者サービス、医療保健サービス、社会福祉、コミュニティサービス、関連産業の発展を推進し、次々と生まれる新しいニーズを十分に満たし、社会保障体系を整備し、長期介護保険の発展を促進する。高齢者人口の就業に適した社会サービス事業の発展に力を注ぎ、高齢者人口が従事する家庭内労働や家族の世話などの作業を社会化し、それに合わせて各種コミュニティのインフラや政策制度体系を整備する。

第4に、新しいタイプの都市化と農業の現代化の協調に力を入れる。中国の1人当たりの平均耕地面積、農業労働力が占める割合、農業の発展水準など多くの要素から見ると、中国の農村にはなお相当の余剰労働力が存在する。そのうえ、農村にいる多くの15歳以下人口が成人し、次々と労働力市場に進出する。そこで、新しいタイプの工業化、情報化、都市化、農業の現代化を早急に推進し、農業以外に転じる農村の移転労働力が直面する教育、医療、社会保障などの公共サービスの問題解決に力を注ぎ、農村からの移転労働力の市民化を推進し、より多くの農村余剰労働力が移転し、安定して就業できるよう支援する必要がある。しかし、それと同時に、今後も引き続き農村の土地基本制度を安定させて、農村人口の土地権益を確保し、都市化の進展及び農業現代化の過程において、土地資源が最大限、農村人口とりわけ農村の高齢者人口の就業ニーズを満たし、持続可能な生計保障となるよう確保するこ

とが必要である。農村においては、特色のある農業、農村の特色を生かした観光業などに力を入れ、より多くの高年齢労働者が農村で就業、起業できるよう促進する。

第5に、高年齢労働者の就業を促進する制度の供給、能力開発に力を入れる。高年齢労働力は今後徐々に中国の労働力資源の主な構成員となるであろうし、健康水準の向上とともに60歳以上の人口の中にも巨大な人的資源が存在する。そこで、高齢者労働力の就業の促進に関する法律制度の制定を急ぎ、就業の促進、労働力市場、労働関係、社会保障にかかわる政策を整備することが必要となる。また、広報、誘導に力を入れて、人的資源市場の需給の変化の傾向を社会一般にはっきりと認識させ、高年齢労働力資源について適切な計画を立て、これを十分に活用するとともに、労働条件を改善し、よりフレキシブルな環境を整え、より多くの高年齢労働力、高齢者労働力が積極的に労働市場に入れるよう誘導することが必要だ。同時に、労働者の資質向上の面でもより多くの力を注ぎ、労働者の職業技能の生涯教育、研修体系を早急に構築し、労働者の資質を高めて行く必要がある。